

辺野古通信

第31号 2012年10月25日



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

オスプレイ沖縄配備撤回！11・4全国集会へ

■また米兵の性暴力事件が繰り返された。10月16日、沖縄市内で米海軍所属米兵2名が女性に対する集団強姦致傷で逮捕された。8月にも米海兵隊員による強制わいせつ事件が起きたばかりだ。やり場のない怒りを禁じえない。日米両政府は、いつものように「綱紀粛正」「夜間外出禁止令」等の小手先の対応でごまかそうとしている。■なぜ米兵の犯罪が繰り返されるのか。米軍は、10万人を超える空前の規模の9.9 沖縄県民大会に示された沖縄の人びとの思いを踏みにじり、10月1日から欠陥輸送機MV22 オスプレイ12機の普天間配備を強行した。そして日米政府間で決めたはずのルールさえ守らずに、市街地上空で危険な飛行訓練を連日繰り返している。『空にオスプレイ、陸に米兵犯罪』—それが復帰40年の現状だ。(10/18 沖縄タイムス)■沖縄に軍事植民地状況を押し付けて恥じない日米両政府の差別的沖縄政策、その背景にある日米安保と地位協定の存在こそが、米兵の凶悪犯罪の根源にある。日米両政府は、米兵による凶悪な事件の責任を免れることは出来ない。■森本防衛大臣は、10月1日の強行配備後に、「次のステージがくる」と発言し、普天間の辺野古移設を推進する考えを改めて表明した。どこまで沖縄の民意を踏みにじれば気が済むのか。■日本政府は米国の言いなりで、

9月19日の「安全宣言」も米軍の主張を追認しただけと指摘されている。確かにそのとおりだ。しかし、本当にそれだけか。日本政府の「安全宣言」には、「(オスプレイの) 沖縄配備により、在日米軍全体の抑止力が強化され」「南西方面におけるわが国の防衛体制の強化とあいまって、日米間の動的防衛協力が拡充され」「この地域の平和と安定に大きく寄与する」と記述されている。つまり、米国の言いなりになっているだけでなく、日本政府自ら、沖縄を日米共同の軍事植民地として維持し強化する意図を露骨に示しているのだ。■9月末に普天間基地の全ゲートを実力行動で封鎖し一時的に基地機能をマヒさせた沖縄の人びとの直接行動は、沖縄の闘いが新たな段階に入りつつあることを示している。地元紙が警告した「日米安保が沖縄から崩壊する」、あるいは仲井真知事が森本防衛相に突きつけた「配備強行なら全基地閉鎖」が現実味を帯びつつある。沖縄の闘いに呼応する首都圏の行動が求められている。11.4 全国集会に多くの参加を！■普天間基地を巡る警備当局との激しい攻防で負傷者やゲート封鎖した車両の破損などがあり、緊急カンパも呼び掛けられています。■辺野古・高江カンパは累計1,333,985円(10月20日現在)。引き続きカンパを！郵振00210-0-2021 沖縄連続講座

止めるぞ！オスプレイ沖縄配備 許すな！低空飛行訓練 11.4全国集会へ

11月4日(日)14時 東京・芝公園23号地

沖縄からの訴え

山城博治さん(沖縄平和運動センター)

桃原 功さん(普天間爆音訴訟団・宜野湾市議)

共催：平和フォーラム、首都圏ネットワーク

オスプレイ普天間配備強行

沖縄で東京で怒り渦巻く

10月1日は、沖縄にとっても私たちにとっても、新たな「屈辱の日」だ。欠陥機オスプレイ12機が普天間基地に強行配備され、早くも市街地上空を「ヘリモード」で旋回し、我が物顔で訓練飛行を始めた。今後は全国で危険な低空飛行訓練を展開する。

沖縄では、強行配備後も連日抗議行動が続いている。9.9県民大会後に各地域ごとの住民大会が開催されているのが今までにない動きだ。私たちも10月1日防衛省前(右下写真)、4日に官邸前(左下)、8日に渋谷で、沖縄に呼応して抗議行動を展開した。

(下の抗議文は防衛省行動で読み上げたものです)



欠陥輸送機オスプレイの沖縄配備に抗議する!

9月19日、日本政府(外務省・防衛省)は、米海兵隊輸送機MV22オスプレイの沖縄配備について、まやかしの「安全宣言」を発し、日米合同委員会議事録も公表された。そして、当初予定通り10月に、岩国に駐機する12機のオスプレイを普天間基地に強行配備しようとしている。

沖縄で103,000人が参加して空前の規模の県民大会が開催されてから10日後、50人以上の代表団が政府に要請行動を展開してからわずか1週間後の「安全宣言」と、米軍の予定通りの「10月沖縄配備強行」は、まさに沖縄の人びとの思いを逆なでする暴挙と言わねばならない。

欠陥機オスプレイ配備の撤回を求める沖縄の民意と、全国に広がる不安と疑問の声を無視した日米両政府の強硬姿勢に、強く抗議する。日本政府・防衛省は、米国の言い分を鵜呑みにしただけの、まったく根拠のない「安全宣言」をただちに撤回し、オスプレイ配備計画を白紙に戻すよう米政府に申し入れるべきだ。

配備が強行されようとしている普天間基地は、米国自身が「世界一危険」と認めている。すぐに閉鎖しなければならない海兵隊基地だ。そこに「世界一危険な」オスプレイを配備する。そして、元々やってはいけない、航空法を無視した危険な低空飛行訓練を、全国で展開する。絶対に認めることは出来ない。

9月29日に普天間基地に通じる全てのゲートを封鎖した人びとを、基地の中から見守る米兵の前で排除したのは、日本政府・防衛省の指示を受けた沖縄県警だ。東村高江でオスプレイパッド建設の陣頭指揮を執っているのも防衛省の出先機関だ。復帰=再併合40年後も変わらぬ、米国と一体となった軍事植民地状況の押し付けを、許すことは出来ない。

沖縄ですでに普天間基地の機能を停止させるための様々な直接行動が実践されている。「日米安保体制は、その土台を支えてきた沖縄から崩壊しかねない危機的状況を迎えた。」—これは9月20日付の琉球新報の社説だ。「強行配備すれば全基地閉鎖」これが、沖縄の人びとの揺ぎない意思だ。これに応えるべく、私たちも全力で行動する。

オスプレイ配備計画を白紙に戻せ! / 高江のオスプレイパッドの建設を中止せよ!
普天間基地を即時閉鎖・返還せよ!

2012年10月1日
沖縄の自立解放闘争に連帯し反安保を闘う連続講座

また繰り返された米兵による集団強姦事件



米海軍兵士による女性への性暴力事件に抗議し 軍隊の撤退を求める要求書

基地・軍隊の長期的な駐留を強いられている私たち沖縄県民・女性は、昨日未明(10月16日)に発生した海軍兵士による集団強姦致傷事件にショックと強い憤りを覚えます。「仕事を終えて自宅へ一人で歩いて戻っているところを襲った。女性の首には絞められたような跡があった。」と報じられていますが、帰宅途中の女性を標的にその自由と安全を奪い恐怖の中に暴力を行使する許しがたい犯罪です。去る8月に那覇市内で起きた強制わいせつ致傷事件をも喚起されます。

今回の加害海軍兵士の犯行は、米本国の基地より輸送任務で嘉手納基地に飛来し、沖縄滞在は2泊で、しかも数時間後には離沖するという中で起こしており、軍の任務遂行中で性暴力をはたらくことに、軍隊の構造的暴力が露呈されています。被害者の通報が適時になされたからこそ加害者逮捕に至りましたが、さもなければ、性暴力は隠蔽され、任務遂行となっていたこととなります。

さらに、県民の強い反対の声を封殺するかのよう強行配備されたMV22オスプレイ機が住民の頭上で飛行訓練するのはまさに「空飛ぶ凶器」であり、陸上においては米兵の性暴力、事件事故は「歩く凶器」だと言えます。前年度の全米海兵隊における女性兵士に対する性暴力事件が、その発生率で他の基地の約2倍にもなることも、8月に知らされたばかりです。しかしそれは、今回のような沖縄女性に対する性犯罪を除外したものなのです。米軍は、ひき逃げ死亡事故、タクシー強盗など米兵による事件事故の多発により、2010年の6月から兵士の深夜零時以降の外出禁止令を無期限で発していましたが、今回の事件は、その枠外で起こっており、在沖米軍以外の米軍人に対しては、どのような規律が存在するのか疑問です。

被害にあった女性が受けた心身の痛みと恐怖は計り知れず、その回復が最重要視され、加害者への厳正な処罰がなされなければなりません。米軍駐留の長い年月の中で、度重なる米軍の女性に対する暴力、人権侵害事件の発生は、米軍駐留がいかに住民のいのちと尊厳を脅かすものであるかを示しています。あわせて、米兵による性暴力被害を訴え出られない女性が決して少なくないことを忘れてはなりません。

私たちは「軍隊は構造的暴力組織であり、地域においても、また国家間においても真の安全を保障しない」という立場から、以下のことを要求します。

- 一、被害女性のプライバシーが守られ、心身のケアがはかれること
- 一、被害女性への謝罪と加害米兵の厳正なる処罰を行うこと
- 一、女性、子どもの安全な生活環境を保障するため、全米兵の基地外行動を禁止すること
- 一、沖縄からすべての基地・軍隊は撤退すること

2012年10月17日

基地・軍隊を許さない行動する女たちの会
共同代表 高里鈴代 糸数慶子

10月16日の集団強姦事件発生以降、沖縄では連日の抗議行動と自治体議会の意見書採択などの動きが伝えられている。資料として基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の要求書と沖縄県議会決議を紹介する。沖縄講座で4月の横浜集会にお招きした高里鈴代さんが女たちの会の共同代表。

オスプレイ強行配備に続く、許しがたい米兵の性暴力事件。沖縄の動きに呼応して、東京でも10月18日、20日と総理官邸前で緊急抗議行動が展開された。24日にはオスプレイ配備反対署名の提出行動と合わせて、沖縄から女性の市町村議員(糸満市・沖縄市・金武町・名護市・宜野湾市)5名が糸数慶子国会議員と官邸に向かってリレートークを繰り広げた。(写真)その後、18時から2時間、約100名で抗議行動を展開。基地と軍隊がある限り米兵の性暴力事件は繰り返される。怒りの声は、官邸の主にも届いたか？

米軍人による女性暴行事件に関する抗議決議

沖縄県警察は、10月16日午前3時30分ごろに沖縄本島中部で発生した女性暴行事件について、米軍人である被疑者2名を逮捕した旨発表した。

被疑者2名は、共謀の上、被害者の女性に暴行を加えたことである。

復帰後の米軍構成員等による犯罪件数は平成23年12月末時点で5747件にも上り、本県議会は、事件・事故が発生するたびに、綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう米軍等に強く抗議してきた。

しかし、再び事件は起きた。むしろ悪質さを増している。

現在の米軍における再発防止への取り組みや、軍人への教育のあり方等とははや機能していないと言わざるを得ず、激しい憤りを禁じ得ない。

県民の声を無視し、オスプレイが強行配備される中で、またしてもこのような事件が起きたことは、県民の我慢の限界をはるかに越え県民からは米軍基地の全面撤去を求める声も出始めている。

よって、本県議会は、県民の人権・生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 被害者及び家族への謝罪及び完全な補償を行うこと。
 - 2 加害者の厳正なる処罰を行うこと。
 - 3 米軍人・軍属等の徹底した綱紀粛正及び人権教育のあり方を根本から見直すこと。
 - 4 日米地位協定の抜本的な見直しを行うとともに、基地の整理・縮小・返還を促進すること。
- 上記のとおり決議する。

平成24年10月22日
沖縄県議会

オスプレイ配備の背景・醜さの極致としての沖縄戦体験

9月27日の夜、横浜市緑公会堂で緑区米軍ジェット機墜落抗議集会在開催され、約450人が参加。厚木基地爆音防止期成同盟、神奈川平和運動センターなどから連帯挨拶があり、35年前の旧緑区（現青葉区）の米軍機墜落事故をスライドと体験談で振り返った後、元沖縄県知事・大田昌秀さんが「復帰40年～沖縄の現状と課題」と題して講演。オスプレイ強行配備を拒否する沖縄の思いを、沖縄戦の悲惨な体験に遡りながら「オスプレイ配備は単なる安全性の問題ではない。過重な基地の存在そのものが問題」「辺野古の巨大基地建設も日本の税金が使われる。それでいいのですか？」と問い掛けた。

事故当時から始められた抗議集会は、今年で



36回目になる。欠陥機オスプレイの沖縄配備が明日にも強行されるのではないかと、という緊迫した情勢の中での開催となり、会場もほぼ満席。戦後67年、墜落事故35年、何も変わらぬ日米安保の現実を改めて考えさせられた。以下に講演の一部を紹介する。



「復帰とは何か」が沖縄で問われ始めた

1972年に日本に復帰してから40年目になる。今、沖縄の中で問われ始めているのは、「復帰とは何だったのか」ということ。「いったい沖縄は日本に復帰すべきだったのか」—そういう議論が巻き起こっている。復帰して40年、沖縄の問題は何も解決していない。

沖縄には人間が住んでいるが、これまで人間扱いされたことがない。たえず「物」扱いされてきた。つまり、日本という大きな多数派の目的を達成するための手段に、政治的な取引の具に供されている。米軍が今、どういふことを言っているか。「沖縄は太平洋の要石」と言っている。「石」であって人間ではない。そういう風に沖縄は人間扱いされてこなかった。つい最近の沖縄の新聞に、「いつまでわれわれをもの扱いするのか」そういう投書が出た。それが沖縄の現実だ。

琉球処分とオスプレイ強行配備の共通性

軍勢力をバックに強制されたので、沖縄は「廃藩置県」ではなく「琉球処分」と言われる。この大日本帝国憲法下の琉球処分のやり方は、今回のオスプレイ配備のやり方とそっくり。現行の日本国憲法の下で、民意を大事にするのは常識のはず。日本政府のやり方は、明治政府のやり方とまったく違いはないと申し上げたい。

だからこそ、沖縄の辺野古では92歳のおばあちゃんや88歳のおじいちゃんが、潮風が吹きすさぶ浜辺にテントを張って、10年以上も抵抗を続けている。

抵抗の背景 - 「醜さの極致」＝沖縄戦体験

なぜおじいちゃんおばあちゃんたちが、生活を犠牲にしてまで抵抗をするか。そこにはあまりにひどかった沖縄戦の体験がある。沖縄は、オスプレイの配備自体に反対しているのであって、安全ならそれでいいというわけ

ではない。二度とふたたび沖縄を戦場にはしてはいけない。子や孫たちに同じ苦しみを体験させてはいけない。そのために座り込んでいる。沖縄戦についての理解がなければ、現在の沖縄の基地問題の理解は難しい。

沖縄戦はどういう戦争だったか。ボールドウィンというニューヨークタイムズの記者が、沖縄戦は醜さの極致だと言っている。戦争は醜いのは当たり前だが、なぜ「醜さの極致」か。色々調べてみると、確かにその通りだとわかる。そういう沖縄戦を体験しているから、二度と沖縄を戦場にはしてはいけないと考える。

最近になって、戦争で精神に異常をきたした人の数を調査した人がいる。正確な数字はつかめないが、沖縄では全国平均の3倍くらいいる。戦争中の遺骨も3000体から5000体も収集できていない。不発弾も、毎年億単位の予算で自衛隊が掘っているが、60年から80年かかると言われる。いまだに沖縄戦は続いている。

息を吹き返した40年前の軍事拠点化計画

1965年ころから沖縄の日本復帰に向けた日米交渉が水面下で始まる。米軍は、沖縄の人々の権利意識が強まってますます反米的な動きになると懸念し、嘉手納以南の基地をどこかにまとめて移そうという計画を立てた。米国のゼネコンが八重山から本島北部まで調べ上げ、まとめて移せるところを辺野古、大浦湾に定めた。普天間の滑走路の移設だけでなく、空母も横付けできる軍港と弾薬庫も併せて、大浦湾一帯を米軍の一大軍事拠点にしようという計画まで書かせた。そのころは米軍占領下で移設費用も建設費もすべて米軍予算。しかしベトナム戦争で軍事予算を浪費して作れなくなり、この大浦湾の計画はほったらかしになった。それが40年ぶりに息を吹き返した。今は日米安保が沖縄にも適用され、移設費も建設費もみなさんの税金から支出する。

米軍は、辺野古の新基地は、普天間の代わりと言うより、20%強化した基地だと言っている。辺野古に行けば陸からも海からも弾薬を装填できてすぐに出撃できる。そしてMV22オスプレイを24機配備する。運用年数40年、耐用年数200年の基地を作る。

辺野古の新基地は関西空港並みの規模になる。

それをみなさんが負担する。それを許していいのですか。これがみなさんに問いかけている沖縄問題です。（編集部の責任で講演の一部をまとめています）